

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I

【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名

宮城県教育委員会

概 要

モデルスクールの概要（平成 27 年 5 月 1 日現在）

|   | モデルスクール名   | 在籍者数  | 教職員数 |
|---|------------|-------|------|
| 1 | 栗原市立栗駒南小学校 | 181 名 | 16 名 |

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

モデルスクールでは、合理的配慮を行う児童のよりきめ細やかな実態把握を行い、運営協議会を活用しながら対象事例の合理的配慮について検討し、対象児童に対して適切な合理的配慮が提供されることを目指した。

学校長はじめ教職員の間に特別支援教育に関する理解があり、学校一丸となった研究への取り組みが行われている。特別支援学級を 4 学級（知的、自閉・情緒、病虚弱、難聴）設置しており、合理的配慮について研究を進めていく上で、障害種別の事例抽出が期待できる。また、通級による指導については、言語の通級指導教室が設置されており、地域における特別支援教育推進校としての期待が大きい。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

- ・指定校の研究推進に向け、運営協議会等に参加し、研究の進め方や方向性を確認し、共有できた。
- ・運営協議会については、合理的配慮協力員、教育事務所、市教育委員会等への助言を依頼するなど、地域全体における協力体制の構築を更に深めることができた。

【モデルスクールとして行った取組】

- ・運営協議会を設置し、合理的配慮協力員である大学教授及び講師と市教育委員会、教育事務所、県教育委員会のそれぞれの指導主事も参加し、対象児童個別のニーズに応じた合理的配慮について検討した。また、それぞれの障害に応じた配慮の仕方や「学びにくさ」の解消に向けた支援の在り方を吟味した。
- ・実態把握において、何らかの「学びにくさ」を抱えている児童を対象として合理的配慮を検討し提供していくことで、ユニバーサルデザインの授業展開へと発展し、通常の学級に在籍する多くの児童に分かりやすい授業の提供が行われた。

### 3. 成果及び課題

レディネステスト、質問紙や行動分析等による聞き取り、前学年の時の様子や生育環境の把握、前担任や通級指導教室担当、少人数担当との情報交換をとおして、児童の「学びにくさ」の要因を把握することで、効果的な合理的配慮の提供につながった。

情報端末などＩＣＴを活用した指導を行うことは、視覚をとおして情報を得ることができ、興味・関心を高め、理解を進めることに有効であった。特に、タブレット端末を活用し、提示物をアニメーション化し動きを付けた教材の提示は、数の変容が捉えやすくなり自己理解を促すことに有効であった。

活動への見通しをもつことが難しい児童には、実際に体験する活動を取り入れたり、具体物に触れたりしながら思考する場面を設定した。本物を見る、実際に体験することで、自分が考えた仮説や思いが確かなものとなり、学習の定着に結び付いた。

実態把握をもとに、互いに支え合い、安心できる関係が育成されている児童同士をペアにして、学習に取り組ませたり発表させたりした。大勢の前では不安が大きく、緊張して声が小さくなりがちな児童も、互いに助け合いながら自信をもって発表したり、学習に取り組んだりする様子が見られた。

集中する時間が短い児童には、教室をいくつかのスペースに区切り、学習内容が変わるごとに、教室を移動して学習に取り組ませた。場所を移動することで気持ちが切り替わり、短時間の集中を繰り返しながら、一定時間集中して学習に参加することができた。

今後は、小学校を卒業する時点の長期目標の設定ではなく、今まで以上に将来の自立した児童の姿をイメージして合理的配慮を検討していくことが求められる。

また、通常の学級においてユニバーサルデザインの授業を行うことで、児童の積極性や成就感が育成されることが把握できた。今後更に、通常の学級においても、多くの児童が分かる授業の展開を探っていく必要がある。